

無投票選挙と公共工事入札談合 —寄り合い社会がもたらすもの—*

田辺 美冬・和田 淳一郎・鞠 重鎬

I. はじめに

本稿では、談合が起こりやすい社会として「寄り合い」社会を想定する。その想定の下、「寄り合い的な地域社会が談合を起こしているか」、具体的には、「寄り合い社会が公共工事入札の落札率を上昇させているか」を検証する。

「寄り合い」という言葉は、近世初期封建制の確立期の日本の農村で発生した「寄合」に由来する¹⁾。当時は百姓らが自治的に申し合わせを決定していた。地域住民による清掃作業や普請、鎮守のお祭りなど、名残が残っている地方も少なくないだろう。この名残は、マンション自治会の運営にすら困難を生じさせる都市部とはだいぶ違った状況と言えるかもしれない。

東京一極集中は同時に地方の過疎化を意味する。人々は都市部に集中した企業で働くために住居も都市部へと移すようになった。上京した学生がそのまま都市部で就職するということも少なくない。こういった流入人口が都市社会における政治、経済、社会的流動性とそれに伴う競争性の確保に役立っている反面、地方社会は新規流入人口が少なく、流動性には欠ける。血縁や姻戚関係の濃い社会、同一高校、同一大学卒が率いる経済は、「寄り合い」に好都合であろう。そういった人脈から構成される企業群が、国家予算によって賄われる公共事業に対して行う談合は、背景経済が抱え

* 本論文の応答責任著者 (corresponding author) は鞠重鎬 (kook@yokohama-cu.ac.jp) である。

る切実性からも想像に難くない²⁾。

公共事業にはインフラ整備としての役目もあるが、ニューディール政策が代表するように雇用創出という役割も現実的である。地方における雇用は少ない。そのような地域社会の経済活動を維持するために公共事業が必要とされており、その分かち合いのために談合が必要なものとして黙認される可能性は大きい³⁾。弱体化した地域社会が「寄り合い社会」を強化するのか、「寄り合い社会」が更に地域を弱体化させているのか。これはこれで十分議論となり得るが、少なくとも、国家予算によって賄われる公共事業に対して「寄り合い社会」が談合を生んでいる可能性は大きい。

しかし、徳之島の保徳戦争や津軽選挙に象徴されるように、公共事業を報奨として激しく争われるのも地方社会である。このような問題意識の下、本稿では「寄り合い社会が公共工事入札の落札率を上昇させている」ことを検証した。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では公共事業に当たっての入札にはどのようなものがあるかを概観し、単一の発注主である東北地方整備局下の東北6県の入札率と落札率の現状を示す。第3節では寄り合い社会と談合の関係を示す仮説とその仮説検証に用いる変数の説明を行う。第4節では第3節で立てた仮説の検証に係る推計結果を示しその解釈について述べる。第5節では分析結果から得られた結論をまとめる。

Ⅱ. 入札契約の種類と、入札率、落札率の現状

公共事業を行う際には入札契約に基づくことになるが、その入札契約にも幾つかの種類がある。まずそれについて武藤（2003）を参照しつつ簡単に説明しよう。表1は入札契約の種類をまとめたものである。

表1に見るように、入札契約には一般競争入札、指名競争入札、随意契約がある。一般競争入札とは一部例外を除き誰もが参加可能な入札方式を意味する。また指名競争入札とは発注主が入札に参加できる業者を指名し、

表1 入札契約の種類

方 式	概 要
一般競争入札	一部例外を除き誰もが参加可能な入札方式
指名競争入札	発注主が入札に参加できる業者を指名し、指名された業者だけが入札に参加できる方式
随意契約	発注主が特定の1社を指名する契約方式であり、災害復旧など、特別の場合において認められている

(出所) 武藤(2003, pp.18-24)より筆者作成。

指名された業者だけが入札に参加できる方式をいう。一方、随意契約は発注主が特定の1社を指名する契約方式であり、主に災害復旧など特別の場合において認められる。工事の中にはより高い技術を保持していないと危険であるケースもある。その場合には指名競争入札を用いて入札が行われることも正当化しうる。しかしながら武藤（2003, pp. 25-26）では、指名競争入札が談合の温床になっていると指摘する。

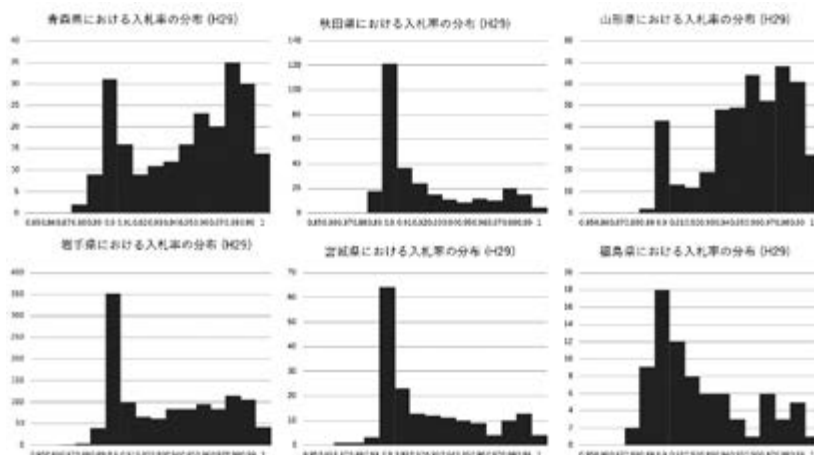
指名競争入札は発注主による業者の選定が行われた後、入札の前に現場説明会が実施されていた。現場説明会は工事の仕様や契約等について担当者より説明される場であるが、指名された業者が一堂に会すので、誰と談合すればいいかすぐにわかってしまう。公共工事の入札契約の適正化徹底のための方策検討委員会（国土交通省）では、2002年に指名競争入札における現場説明会を原則廃止する旨を発表しているが、次の理由から指名業者の事前公表は依然として行われている。「入札契約に関する情報の透明性の確保による恣意的な指名排除や、指名業者を探るための不正行為の排除、指名されなかった業者の不服申し立て機会の確保等の効果があるため、国土交通省発注工事では全て事前に公表を行っている。」⁴⁾ 結局のところ誰と談合すればいいかわかってしまっていたのである。

こういった指摘を受け、一般競争入札も増えてきており⁵⁾、また、さまざまな形の談合事件の発生を受け、法整備も進められてきたが、談合が根絶される兆しは見えておらず、社会全体の経済効率性は阻害されているよ

うに思われる⁶⁾。

ここで実際に公共事業の落札率がどのようになっているのかについて見てみよう。図1は東北地方整備局下6県の2017年度の入札率（入札価格/予定価格）のヒストグラムである。

図1 東北地方整備局下6県の2017年度入札率



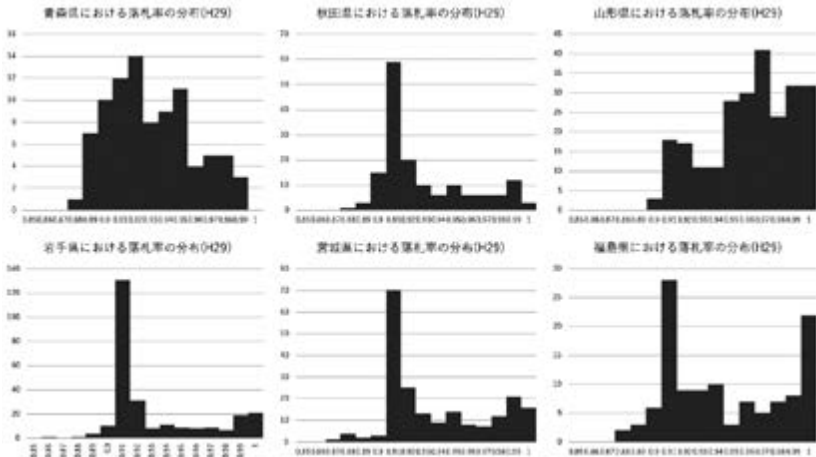
（出所）各地方整備局・北海道開発局公開の2017年度公共工事入札のデータよりR Studioにて筆者作成。

図1の入札率（入札価格/予定価格）のヒストグラムにおいて着目すべきなのは90%以上91%未満の部分の突出である。90%というのは、低入札価格調査基準の上限だった数字⁷⁾、そして同時に全国市民オンブズマン会議が監視基準としている数字⁸⁾である。それだけに、何らかの焦点（focal point）になっているのかも知れないが、同時に、予定価格は公表されていない⁹⁾はずなのにもかかわらず、かなりの精度で予定価格が推測可能なことを示しているともいえる。

しかし、同じ発注主の下でも、県ごとに落札率は大きく異なる。図2は落札率（落札価格/予定価格）について、東北地方整備局下6県を対象に

示したヒストグラムである。

図2 東北地方整備局下6県の2017年度落札率



(出所) 各地方整備局・北海道開発局公開の2017年度公共工事入札のデータより R Studio にて筆者作成。

図2の落札率（落札価格/予定価格）のヒストグラムが示すように、各県ごとに落札率の分布が大きく異なる。つまり、同じ発注主が定める同一制度の下で、予定価格が推測可能であっても、参加者が属する社会（県）によって、談合し、落札率を押し上げることがやりやすいかどうか異なる可能性があると考えられるのである。したがって、より効果的な制度を思い描くためにも、根本的な談合の発生要因が解明されるべきであろう。

Ⅲ. 仮説と変数の説明

1. 検証のための仮説

古くから日本に残り、今でもなお尊重される精神的な文化、「寄り合い」は、結果として現代日本における地域の意思決定者である議会への代表者選出

政治にも強く影響していると考えて不自然ではない。すなわち、最小勝利連合の形成を図る争いを嫌う、選挙前の候補者調整・大連立、無投票である。流動性の低い社会では繰り返しゲームは安定的である¹⁰⁾。「寄り合い」社会の本質は無投票にこそ表出しているといえる。また、公表されていないのにもかかわらず、かなりの精度で推測可能な予定価格に対する高い落札率が維持できる背後には、談合があると考えられるため、談合を示す数値として落札率を用いる。しかし、当然ながら落札率の決定要因は寄り合い社会だけではない。入札は本質的にオークションであるから、競争の度合いが影響しているはずである。競争の度合いをコントロールするために入札方式と参加企業数を用いる。

我々は、第1節で言及した「寄り合い社会が談合を生んでいる」という理論を公共事業の入札へ応用し実証を試みる。そのために、「無投票選挙区が多い地域では公共工事入札の落札率が高い」という仮説を立てる。実際に分析を行うため、変数を当てはめて検証可能な作業仮説を設定する。ここでは直近の2015年の統一地方選挙の無投票区の割合を「寄り合い」社会の代理変数とし、「統一地方選挙における無投票選挙区の割合が高い県では、公共工事入札の落札率が高い」とする。

入札方式にはダミー変数を割り当てる。表1で紹介したように、入札方式は大きく分けて3種類あるが、本質的な競争が行われているのは一般競争入札だけであると言える。そのため一般競争入札と、参加企業が限られてしまう指名競争入札および随意契約は別の入札方式として扱う。参加企業数については、松村・金子・島崎(2011, p. 288)による研究でも、応札者数が増加するほど平均落札率が減少するという結果が示されており、参加企業数が増えるほど競争の度合いが高まるため落札率が減少するという前提のもと設定する。

2. データセットと変数の説明

上述した作業仮説「統一地方選挙における無投票選挙区の割合が高い県

では、公共工事入札の落札率が高い」を統計的に検証するために、今回作成したデータセットで用いた変数の説明から始めよう¹¹⁾。表2は仮説検証を行うために用いた変数と、その変数に係るデータの出所やその用い方を示したものである。

表2 検証に用いた変数とその説明

変数名	内 容
落札率	公共工事の落札価格を予定価格で割ったもの。データは各地方整備局および北海道開発局が公開していた2017年度の公共工事の入札結果のデータを用いた。なお各地方整備局および北海道開発局の母体が国土交通省であるのに対し、沖縄総合事務局の母体は内閣府であったため、今回の分析対象から沖縄県は除外している。
無投票選挙区の割合	「寄り合い社会」の代理変数として用いる。HARVARD Dataverse にて公開されている“The Japanese Local Elections Dataset (ver1.1)”より2015年に行われた第18回統一地方選挙における都道府県議会選挙とされたデータを用いた。
入札方式ダミー	公共工事入札の契約の種類をダミー変数で示した。本稿では一般競争入札のみ1、指名競争入札および随意契約については0としている。
参加企業数	公共工事の一件の発注に対する、入札に参加した企業数。なお入札辞退や無効となった企業はカウントしない。データの出典は落札率と同様。

(出所) 筆者作成。

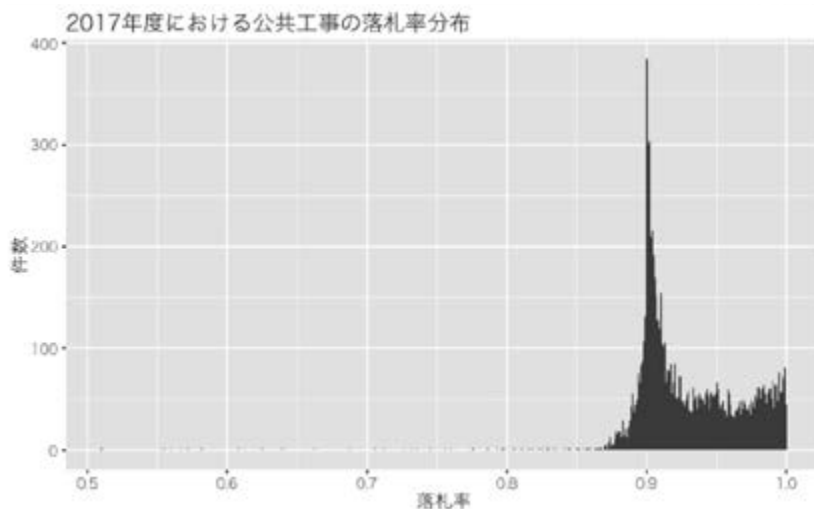
Ⅳ. 落札率の分布と仮説検証

1. 落札率の分布

表2で示した公共工事の落札率が、実際にどうなっていたかについて確認する。図3は2017年度における公共工事の落札率の件数をヒストグラム

にしたものである。横軸で落札率を50%から100%まで0.1%ずつの幅でとり、縦軸で該当する落札率の件数を示している。

図3 2017年度における公共工事入札の落札率の分布



(出所) 各地方整備局・北海道開発局公開の2017年度公共工事入札のデータより R Studio にて筆者作成。

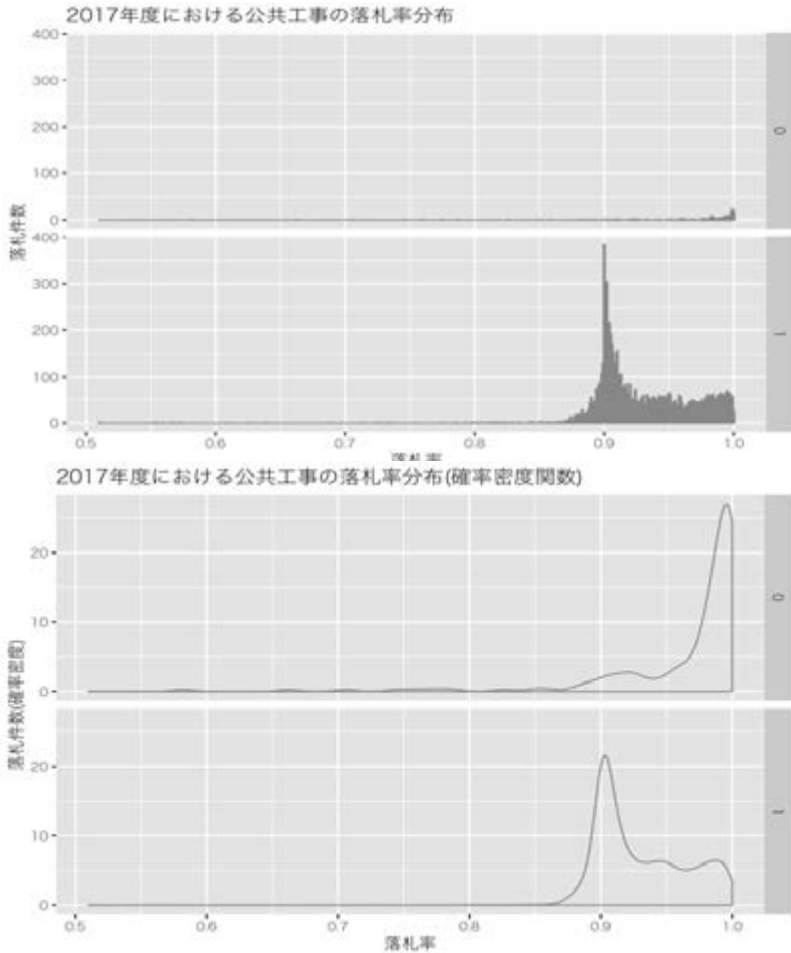
図3を見るとわかるように、落札率が90%以上91%未満に大きく偏っている。落札率の分母となる予定価格の公表の有無は各発注主に委ねられているが、この偏りが非常に不自然であることは間違いない。そこで表1に示した入札方式ごとに落札率件数がどのような分布を示したかを確認してみよう。

2. 落札率と競争の関係の確認

落札率の分布の偏りが不自然であることを念頭に入れた上で、表1に示した入札方式ごとに落札率件数がどのような分布であるかを表してみよう。図4は表1で説明した入札方式ごとに落札率件数をヒストグラムおよび確

率密度関数で示したものである。

図4 2017年度工事における公共工事の入札方式ごとの落札率分布



注: 上段の「0」は指名競争入札・随意契約、下段の「1」は一般競争入札の場合を示す。
(出所) 各地方整備局・北海道開発局公開の2017年度公共工事入札のデータより R Studioにて筆者作成。

図4の上段の「0」は指名競争入札および随意契約、下段の「1」は一

表3 参加企業数ごとの落札率の基礎統計量

参加 企業数	最小値	第1 四分位数	中央値	平均	第3 四分位数	最大値	欠損値	分散
全体	0.5099	0.9025	0.9192	0.9307	0.9600	1.0000	96	0.0014
1 以上 5 未満	0.5518	0.9070	0.9380	0.9395	0.9750	1.0000	73	0.0016
5 以上 10 未満	0.5099	0.9007	0.9063	0.9149	0.9247	1.0000	19	0.0007
10 以上 15 未満	0.7749	0.9001	0.9030	0.9084	0.9115	0.9911	3	0.0003
15 以上 20 未満	0.8781	0.9000	0.9020	0.9060	0.9060	0.9877	-	0.0002
20 以上 25 未満	0.8970	0.9000	0.9023	0.9070	0.9050	0.9496	1	0.0002
25 以上 30 未満	0.9006	0.9032	0.9045	0.9052	0.9075	0.9117	-	1.248e-05
30 以上 35 未満	0.9016	0.9023	0.9026	0.9063	0.9074	0.9207	-	4.836e-05
35 以上 40 未満	0.9005	0.9008	0.9010	0.9010	0.9012	0.9015	-	5e-07

(出所) 各地方整備局・北海道開発局公開の2017年度公共工事入札のデータより筆者作成。

般競争入札の場合を示している。この表から得られる情報は以下の通りである。

- (1) 指名競争入札および随意契約の件数は一般競争入札と比べて非常に少ない

(2) 指名競争入札および随意契約の場合落札率は100%に近づく

(3) 一般競争入札の場合、90%が落札率の最頻値である

とりわけ(2)と(3)より、入札方式によって競争原理が働いており、かつ一般競争入札で入札を行うことには意味があるということが示される。

表3は入札への参加企業数と落札率の関係に関する基礎統計量を示したものである。

表3に見るように、参加企業数が増加すると落札率の平均値と最大値が減少していることがわかる。最小値は増加の傾向にあるものの、第1四分位数はほぼ横ばいのため、やはり参加企業数が増加すると落札率は減少していると見て良いだろう。つまり、入札への参加企業数が多くなっていくにつれ競争原理がある程度働いているといえよう。

3. 寄り合い社会と談合の関係の検証

第3節で立てた作業仮説「統一地方選挙における無投票選挙区の割合が高い県では、公共工事入札の落札率が高い」を検証するために以下の式を立てる。

落札率

$=f(\text{各都道府県議会における無投票区の割合, 入札方式, 参加企業数})$

上記において、従属変数は落札率、主な独立変数は各都道府県議会における無投票選挙区の割合であるが、コントロール変数として入札方式ダミーと参加企業数を入れてある。予想される符号条件は、寄り合い社会の代理変数である無投票選挙区の割合は正(+)、入札方式ダミーと参加企業数は競争の代理変数であるから負(-)である。なお、落札率と無投票選挙区の割合、参加企業数の数値については、相対的な変化を示すため対数をとったデータで分析を行う。言い換えると、これは単位の異なる各変数が

与える落札率への影響を捉えるためである。回帰モデルに基づいた推計結果は表4の通りである。

表4 回帰分析結果

Dependent variable:	
	落札率(log)
無投票選挙区の割合(log)	0.004*** (-0.001)
入札方式	-0.01*** (0.001)
参加企業数2(log)	-0.02*** (0.001)
定数	-0.01*** (0.001)
Observations	8,186
R ²	0.1982
Adjusted R ²	0.1979
Residual Std. Error	0.02(df=8182)
F Statistic	674.30*** (df=3; 8182)
Note:	p<0.1; p<0.05; p<0.01
(出所) 筆者作成。	

表4の推計結果に基づく、予想される符号条件を満たしており、しかも全てそれぞれの係数は1%水準で有意であり、自由度調整済み決定係数は0.20である。より具体的に言うと、各都道府県内における無投票選挙区の割合が1ポイント上昇すると、0.004ポイント落札率が上昇する。つまり、寄り合い社会が無投票選挙区の多さに表出しているとする、寄り合い社会は公共工事の落札率を高くすると解釈できよう。

また、入札方式において一般競争入札が採用されると、落札率は減少する。表4に基づく、その減少の度合いは0.01ポイントである。最後に、参加企業数が増えると落札率は減少する。表4の推計結果を見ると、参加企業数が1社増加すると、落札率は0.02ポイント減少している。

V. おわりに

本稿では、公共工事を取り巻く状況を説明した上で、「寄り合い社会」、その代理変数としての統一地方選挙における各都道府県の無投票選挙区の割合が、公共工事入札の落札率に影響を及ぼすことを示した。

第1節に述べたように、「寄り合い」文化は長い歴史を持つ。公共工事においても、寄り合いの風土が深く係わっている。本稿ではまず公共工事入札の制度の説明と、本稿の中核概念である「寄り合い社会」の現在に至る歴史的背景の説明を行った。次にその「寄り合い社会」と関連し、果して「寄り合い」入札が落札率に影響を及ぼすかを示すための仮説を立てた。政治分野で無投票選挙区が多発するような地域では、経済分野で談合が多発するというのはある意味当たり前かもしれないが、実証分析で示すための仮説は、「無投票選挙区が多い地域では公共工事入札の落札率が高い」というものとした。その際、落札率に対しては競争の力が影響しているはずであるから、コントロール変数として入札方法や入札への参加企業数を採用した。

推計結果に基づくと、符号条件通り無投票選挙区の割合は落札率に対して正（＋）に働き、競争の度合いの代理変数である入札方式ダミーと参加企業数は負（－）の方向に影響した。つまり、寄り合い社会が無投票選挙区の割合に表出しているとすると、寄り合い社会は公共工事の落札率を高くする、という結果が得られた。それに加え、入札方式において一般競争入札が採用されると落札率は減少し、参加企業数が増えても落札率は減少する、という結果となっている。本稿の結果は「寄り合い社会が談合を起こしている」という理論を裏付けることとなる。

本稿は厚谷（2001）のように、どうすれば透明・公正・効率的な入札方式を目指すことになるのか、という公共入札制度の改革に関する議論ではない。またDANGOを考える会（2006）の議論のように、談合を無くすための方法論を示したものでもない。本稿では長い歴史のある日本の「寄り

合い社会」という特徴に注目し、それが工事入札においても影響を与えて来たことを示した。本稿の分析を通して流動性の少ない「寄り合い社会」をいかに競争的になるよう改革するか、という課題が浮き彫りになったのではないかを考えられるが、小手先のルール改正だけでは対処できない問題なのかもしれない。

註

- ¹⁾ 和歌森太郎（1974）「寄合」『日本歴史大辞典』（河出書房）。
- ²⁾ 公共事業の費用負担は国と地方自治体で折半するのが原則である。しかし実際には、井堀（2001, p. 77）が示すように、一定条件を満たせば地方自治体の負担分も国からの交付税で補填されるため、最終的に費用のほとんどを国が負担しているケースが少なくない。このような国による負担構造は、赤井・佐藤・山下（2003）が指摘するように、国の予算補填によるソフトな予算制約の問題も引き起こし、非効率的な資源配分をもたらすことになる。日本の政治問題を対象に経済分析を行った研究としては、井堀・土居（1998）を、長期的な自民党政権の下、利益誘導型政治によってもたらされた経済的歪みについては斎藤（2010）を参照されたい。
- ³⁾ 西川（2017）は談合がどのように発生するかを議論しながら談合が一度限りではなく周りに伝染していくとする。談合は、入札を行う際には公共部門と民間の癒着による汚職の恐れもある。曾根（2004）では入札談合に係わる汚職問題について、政・官・業間の癒着の構造的仕組みに絡むと指摘する。
- ⁴⁾ 国土交通省「公共工事の入札契約のより一層の適正化に向けて」を参照。
- ⁵⁾ 記述統計は表3に示される。
- ⁶⁾ 日本の公共工事に関する様々な入札や契約制度については、黒田（2015）を参照されたい。
- ⁷⁾ 国土交通省「低入札価格調査基準」による。
- ⁸⁾ 全国市民オンブズマン会議（2019）「いまどきの入札、いまどきの談合」による。
- ⁹⁾ 東北地方整備局内において予定価格を公表していないことはメールで担当者から確認している。
- ¹⁰⁾ 逆にそのような社会でいったん諍いが起こると、横溝正史が描いたような社会にもなり得るわけで、保徳戦争、津軽選挙といった激しい争いにつながっているとも考えられる。
- ¹¹⁾ 作業環境はMac OS X El Capitan（バージョン10.11.6）である。データセッ

トの作成にはExcel for Mac（バージョン15.23.2）を、分析のツールにはR Studio（バージョン1.1.383）を用いた。

参考文献

- DANGOを考える会（2006）『談合がなくなる 生まれ変わる建設産業』相模書房.
- 赤井伸郎・佐藤主光・山下耕治（2003）『地方交付税の経済学—理論・実証に基づく改革』有斐閣.
- 厚谷襄児（2001）『透明・公正、多様で効率的な入札方式を目指して—公共入札制度の改革—先進自治体に見る入札・契約手続き改革の取組み—』地域科学研究会.
- 井堀利宏（2001）『公共事業の正しい考え方』中公新書.
- 井堀利宏・土居丈朗（1998）『日本政治の経済分析』木鐸社.
- 金子雄一郎・本橋純 他（2008）「公開入札情報を用いた総合評価方式の実態分析」,『建設マネジメント研究論文集』第15巻, 公共社団法人土木学会, pp. 273-280.
- 黒田早苗（2015）「公共工事における入札・契約制度」,『オペレーションズ・リサーチ』2015年7月号, 公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ, pp. 386-391.
- 斎藤淳（2010）『自民党長期政権の政治経済学：利益誘導政治の自己矛盾』勁草書房.
- 曾根威彦（2004）「政・官・業の癒着をめぐる構造汚職 —入札談合における汚職事件を中心として—」『季刊 企業と法創造「特集シンポジウム」』2004年11月号, 早稲田大学21世紀COE《企業法制と法創造》総合研究所, pp. 149-163.
- 西川雅史（2017）「ある町における談合の発生と伝染」『青山経済論集』68（4）, pp. 81-113.

- 松村吉晃・金子雄一郎・島崎敏一（2011）「公共工事入札の落札率の変動要因に関する分析 一般土木工事及びアスファルト工事を対象として」『土木学会論文集F4（建設マネジメント）』67（4），pp. 285-292.
- 武藤博巳（2003）『入札改革 談合社会を変える』岩波新書.
- 和歌森太郎（1974）『日本歴史大辞典』河出書房.

参考資料

- e-Gov「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=336AC0000000112,（2019年11月6日参照）.
- 公正取引委員会 競争政策研究センター2012年「低価格入札に関する研究」https://www.jftc.go.jp/cprc/reports/index_files/cr-0412.pdf,（2019年11月6日参照）.
- 公正取引委員会,「入札談合の防止に向けて～独占禁止法と入札談合等関与行為防止法～」<https://www.jftc.go.jp/dk/kansei/text.html>,（2019年7月3日参照）.
- 公正取引委員会「入札談合等関与行為防止法について」<https://www.jftc.go.jp/dk/kansei/index.html>,（2019年7月3日参照）.
- 公正取引委員会「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」<https://www.jftc.go.jp/dk/guideline/lawdk.html-cms2sho>,（2019年7月3日参照）.
- 公正取引委員会事務総局課徴金減免管理官 平成28年12月22日「第205回独占禁止懇話会 課徴金減免制度導入後の10年の成果と今後のあり方」https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/dk-kondan/kaisai_h26_h28_files/205_3.pdf,（2019年7月3日参照）.
- 国土交通省「公共工事の入札契約のより一層の適正化に向けて」https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000117.html,（2019年

11月6日参照).

国土交通省 平成22年5月「地方整備局の見直しに当たっての基本的な考え方」<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/doc/data7-1.pdf>, (2019年3月30日参照).

国土交通省「低入札価格調査における基準価格の見直し等について」http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000159.html, (2019年11月6日参照).

国土交通省関東地方整備局東京港湾事務所「家康が夢見た港湾都市。東京湾は夢の始まり」<https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/tokyo/history/index.htm>, (2019年10月30日参照).

全国知事会「知事ファイル」<http://www.nga.gr.jp/app/chijifile/>, (2019年1月17日参照).

東京都財務局 入札契約制度改革研究会 平成21年10月「入札契約制度改革研究会 報告書」http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/press/2009_press/20091023_houkokusho/20091023_houkokusyo.pdf, (2019年11月25日参照).

日本経済新聞「(9)「談合は是」根深く ゼネコン汚職(1993~94年) トップ次々逮捕…「決別」まで12年」<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO87511030R30C15A5TZG000/>, (2019年6月5日参照).

参考データ

Horiuchi, Yusaku, 2019, “The Japanese Local Elections Dataset” <https://doi.org/10.7910/DVN/TLC5R4>, Harvard Dataverse, V1.

沖縄総合事務局 開発建設部「契約に係る情報の公表(公共調達の適正化)」http://www.dc.ogb.go.jp/Kyoku/Contract/public/contract_public.htm, (2019年1月17日参照).

国土交通省 関東地方整備局「契約に係る情報の公表 平成29年度工

- 事・コンサル」<http://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/nyuusatu00003040.html>, (2018年11月7日参照).
- 国土交通省 近畿地方整備局「公共調達の適正化に基づく情報の公表」
https://www.kkr.mlit.go.jp/n_info/kekka/tekiseika/kensetu/ol9a8v000000ad7b.html, (2019年1月1日参照).
- 国土交通省 技術調査関係「入札契約データリンク集」<http://www.mlit.go.jp/tec/nyuusatu/datalink.html>, (2018年12月24日参照).
- 国土交通省 九州地方整備局「公共工事の競争入札による契約事案」
http://www.qsr.mlit.go.jp/nyusatu_joho/keiyaku/koukyouchoutatu/index1.html, (2019年1月1日参照).
- 国土交通省 中国地方整備局「公共調達の適正化について（平成18年8月25日 財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表」https://www.cgr.mlit.go.jp/hattyu/koukyo_choutatsu/koukyo_cyoutatsu_index.htm, (2019年1月5日参照).
- 国土交通省「低入札価格調査基準」<https://www.mlit.go.jp/common/001281606.pdf>, <https://www.cgr.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekkei/pdf/teinyusatu.pdf>, <https://www.pref.kagawa.lg.jp/dobokukanri/kensetsu/H31shiryou3.pdf>, (2019年1月5日参照).
- 国土交通省 北海道開発局「工事・建設コンサルタント（平成29年度）」
<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/splaat000000ulzu.html>, (2019年1月1日参照).
- 国土交通省 北海道開発局「入札・契約・仕様書等」<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/category/u23dsn00000001d3.html>, (2018年12月24日参照).
- 国土交通省 北陸地方整備局「入札結果 公共調達の情報公開」<http://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/kekka.html#tyoutatu>, (2019年1月1日参照).
- 国土交通省 四国地方整備局「公共調達の適正化について（平成18年8月25日財計第2017号）に基づく情報の公表 競争入札結果の公表」<http://>

necsas.skr.mlit.go.jp/zuikei/upfiles/k2017.htm, (2018年12月20日～24日参照).

国土交通省 中部地方整備局「公共調達の適正化に係る情報の公表（建設工事）」http://www.cbr.mlit.go.jp/contract/nyusatsu_result/kouji/h29.htm, (2019年1月1日参照).

財務省「平成29年度一般会計補正予算（第1号）の概要」https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2017/sy291220/hosei291222c.pdf, (2019年10月30日参照).

全国市民オンブズマン会議（2019）「いまどきの入札、いまどきの談合」<https://www.ombudsman.jp/taikai/190927-6.pdf>, (2019年10月30日参照).

総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等（平成28年12月31日現在）」http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/syozoku/h27_00001.html, (2019年10月7日参照).

総務省自治行政局選挙部 第18回地方選挙結果（27.4執行）「平成27年4月執行地方選挙結果調」http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/chihou/ichiran.html, (2019年10月28日参照).

